

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

東京電力福島第一原子力発電所における汚染水問題等に関する申し入れ

2013年9月18日

民主党

東京電力福島第一原子力発電所から高濃度の汚染水が漏れた問題について、安倍晋三総理を本部長とする原子力災害対策本部が基本方針を決定し公表した。一方、安倍晋三総理が9月7日の国際オリンピック委員会（IOC）総会で「状況はコントロールされている」と発言したことについては、9月13日に行われた民主党の東京電力福島第一原子力発電所対策本部において東京電力が「今の状況はコントロールできていないと考えている」という発言と明らかに矛盾している。対策にあたっては厳しい状況認識に立つべきである。

民主党としては、原発事故時に政権を担っていた責任があることから、今後とも様々な知見を累積し、これらの問題に対して積極的に提言を行っていく。政府も我々の提言に真摯に耳を傾け、提言内容を検討し、必要な措置を講ずるべきである。

福島県民や国民さらには国際社会に大きな不安を与えているこの問題に対して、全ての事実を明らかにして問題を解決するため、民主党として以下の対策を講ずることを政府に強く求める。

<国会対応>

- ① この問題に関して速やかに国会において閉会中審査を行うとともに、臨時国会の前倒し召集を決断すること。

<緊急対策>

- ② ボルト締めタンクの早急な溶接型タンクへのリプレースを行うこと。また、多核種除去設備（ALPS）等汚染水処理施設のさらなる増設を図り、汚染水漏れのリスクを早期に低減させること。
- ③ 世界の英知を結集して、汚染水対策に対応する体制を早急に講ずること。

<遮水壁対策>

- ④ 遮水壁の設置とサブドレンの復旧・管理は汚染水対策の2本柱である。これらの対策を早期に進めるとともに、乾式冷却の検討も含めドライアップなどの最終的な道筋を明らかにして、早期実現に向けて必要な取り組みを行うこと。
- ⑤ 凍土方式の陸側遮水壁の設置や多核種除去設備（ALPS）など、今後の対策は技術的に確立されたものではなく対策が予定通り進まないことも考えられることから、様々なリスクを考慮し、即時対応可能なさまざまな代替案を並行して行うよう検討を行うこと。また、抜本対策が講じられるまでの間、山側に鋼鉄製の矢板を打ち込むなど速やかに止水を図りつつ、実効的かつ重層的な緊急対策を検討・実施すること。
- ⑥ 地下遮水対策について、内外の知見を活用するため、原発サイト地下の岩盤構造や建屋周辺の地下水の実流速等の基礎データを明らかにし、内外に公表すること。また、遮水した際には地下水の流れに変化が生じることから、タンクエリア等の地盤の変動をしっかりとモニタリングし、不測の事態に備えること。

<国内外への情報発信>

- ⑦ 海外に対する情報発信が弱いことから国際社会において不安が増大していることに鑑み、日々の汚染水処理や汚染水流出に関する正確な情報を、英語・中国語・韓国語等を用い国内外に適時かつ分かりやすく発信すること。
- ⑧ 住民の安全・安心という視点を最重要視し、東京電力及び国の測定した線量などのモニタリング結果（生データ）を関係自治体及び誰もが即時に見ることができるようシステムを至急構築すること。

<費用負担等のあり方>

- ⑨ これまでの様々な対策が企業論理による費用最小化的視点から、問題発生後によりやく対策を講ずることにより対応が後手に回ってきたが、今後は起こりうるリスクを考慮して未然防止的視点から対策を講ずること。
- ⑩ 対策に国費を投じる場合、場当たりの対応ではなく、東京電力との役割分担等の基準を明確に示し、必要な部分について適切に国費投入が行われるスキームを構築すること。

以 上